2027年3月期　第2四半期

決算説明資料

株式会社エンバイオ・ホールディングス

（証券コード：6092）

2026年11月13日

EnBio Holdings, Inc.

目次

1. 業績ハイライト

2. セグメント別状況

3. 通期連結業績予想

4. 株主還元・IR

5. Appendix

01

業績ハイライト

2027年3月期　第2四半期連結決算のポイント

アウトライン

- **売上高：⇗ 101.3%**

  環境ソリューション事業は、土壌汚染対策工事の引合減少による受注減を建築工事で補いきれず減収となった。一方、不動産再生事業では物件販売が順調に進捗し、自然エネルギー事業では総発電容量の増加やオフサイトPPAを含む再生可能エネルギー電力供給サービスの拡大が寄与したことから、全体では**増収**となった。

- **営業利益：⇗ 108.6%**

  販売費及び一般管理費は、人員増加及び給与水準改善に伴う人件費の増加などにより増加したものの、環境ソリューション事業及び自然エネルギー事業の減益を不動産再生事業の大幅な増益で補い、営業利益は前年同期比**増益**となった。

- **経常利益：⇗ 107.3%**

  営業外では為替差損の計上や支払利息の増加があったものの、営業利益の増益に加え、前期に事業を停止したトルコ事業に係る貸倒引当金戻入額を計上したことなどにより、経常利益も前年同期比**増益**となった。

- **親会社株主に帰属する中間純利益：↘ 72.5%**

  前年同期に特別利益として計上した鉱研工業株式会社の株式の売却益の反動により、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比**減益**となった。

※当期より、セグメント名称を「土壌汚染対策事業」→「環境ソリューション事業」、「ブラウンフィールド活用事業」→「不動産再生事業」に変更しております。
当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

2027年3月期　第2四半期連結決算のポイント

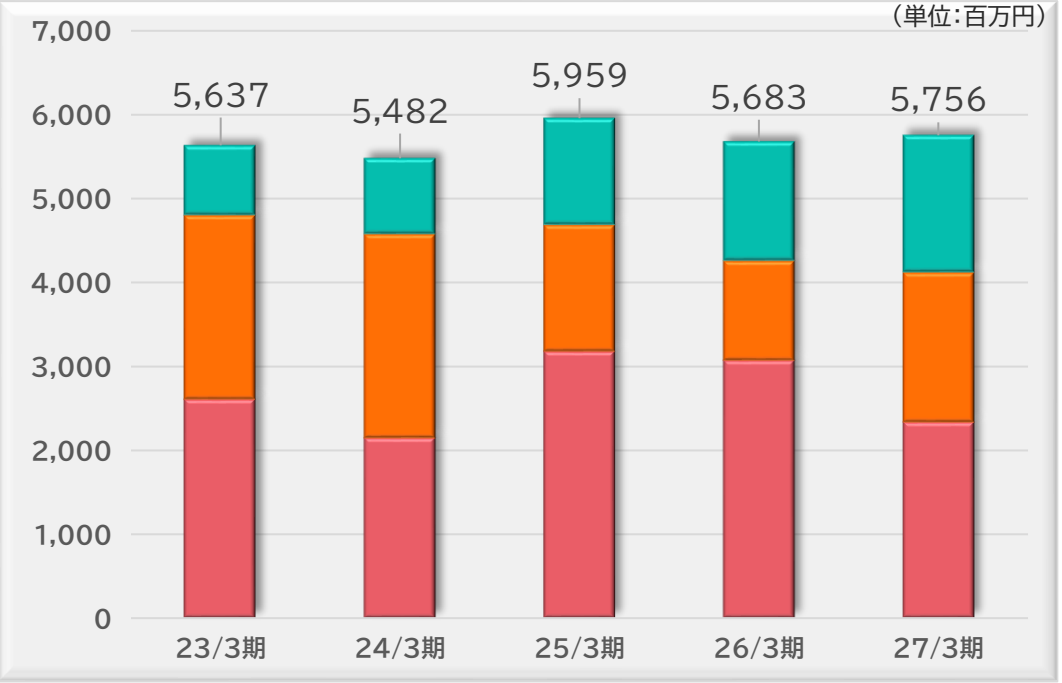
■経営成績

（百万円）	2026年3月期		2027年3月期		
	2Q実績	利益率(%)	2Q実績	利益率(%)	前年比(%)
売上高	5,683	—	5,756	—	101.3
営業利益	656	11.6	712	12.4	108.6
経常利益	598	10.5	642	11.2	107.3
親会社株主に帰属する中間純利益	543	9.6	394	6.8	72.5
期末為替レート（1ドル）	148.89円	—	157.33円	—	—
EBITDA※	918	—	985	—	107.3

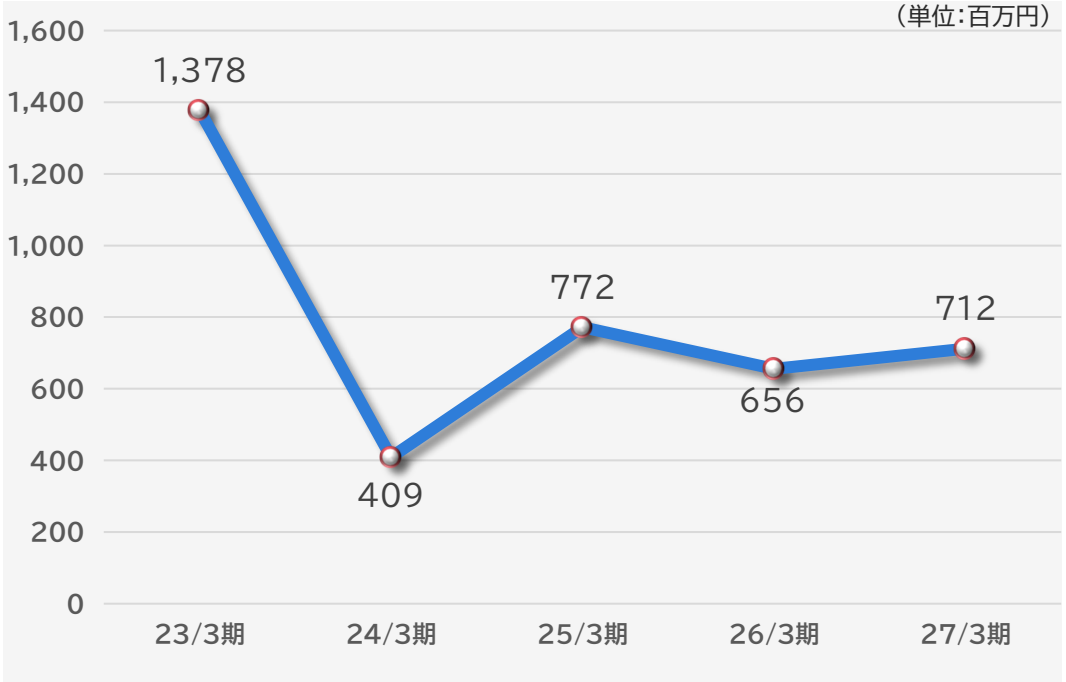
※ 営業利益＋減価償却費＋のれん償却額で算出した値としております。

2027年3月期　第2四半期連結決算ハイライト

第2四半期 連結売上高の推移



第2四半期 連結営業利益の推移



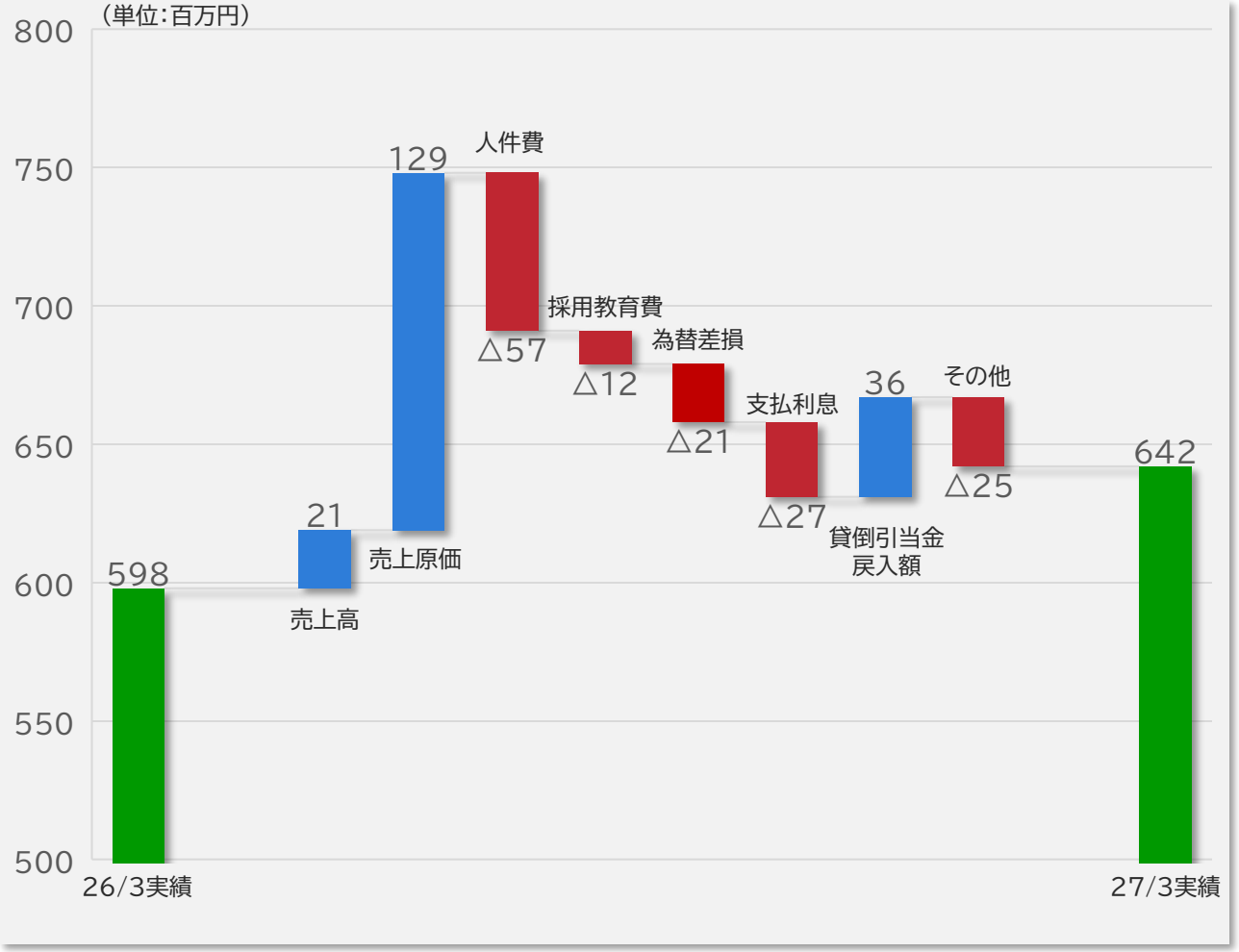
各種指標

	26年3月期末	27年3月期2Q	前期末比
自己資本比率	40.5%	42.5%	+2.0%
1株当たり純資産額	1,139.31円	1,192.40円	+53.09円
ネットデット	6,617百万円	6,936百万円	+319百万円

	26年3月期末	27年3月期2Q	前期末比
期末株価	763円	781円	+18円
時価総額	61.9億円	63.3億円	+1.4億円
PBR	0.67倍	0.65倍	▲0.02倍

2027年3月期　第2四半期連結経常利益の主な変動要因

経常利益変動要因分析



要因	詳細
売上総利益	売上高：72百万円の増収 売上原価：原価率2.3ポイント改善
人件費	前期：397百万円 当期：455百万円
採用教育費	前期：15百万円 当期：28百万円
為替差損益	前期 為替差損：　4百万円(@148.89円) 当期 為替差損：26百万円(@157.33円)
支払利息	前期：　87百万円 当期：115百万円
貸倒引当金戻入額	当期：36百万円(前期：計上なし)

02

セグメント別状況

2027年3月期　第2四半期セグメント別業績

- 環境ソリューション事業では、金利上昇や建築資材の高騰を受けて土壌汚染対策工事の引合いが弱含み、受注が減少した。好調な建築工事の売上増加でも補えず減収となった。原価改善努力により売上総利益率の改善が見られたが、セグメント利益は前年同期を大きく下回った。
- 不動産再生事業では、金利上昇や建築資材の高騰の影響が見られるものの、販売案件が概ね計画通り進捗したことから、大幅な増収増益となった。
- 自然エネルギー事業では、オフサイトPPAを含む再生可能エネルギー電力の供給サービスが堅調に推移し増収となったものの、既設太陽光発電所において9月の天候不順により発電量が計画を下回ったことなどから、大幅な減益となった。

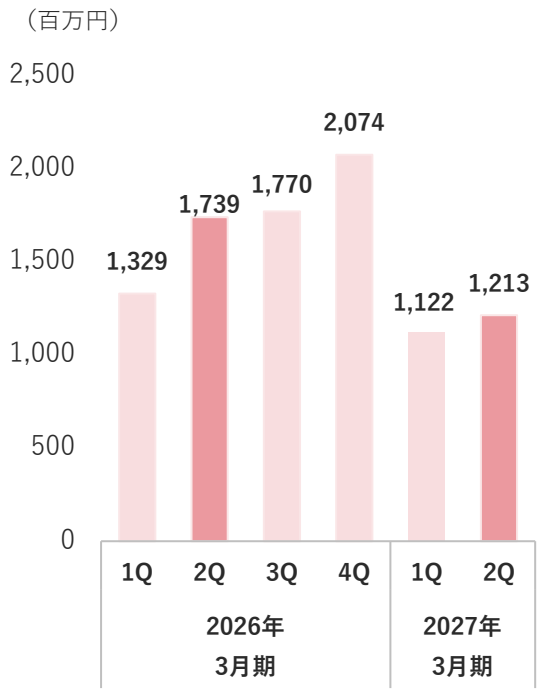
（単位：百万円）	2026年3月期 2Q実績	構成比（%）	2027年3月期 2Q実績	構成比（%）	前年比（%）
売上高	5,683	100.0	5,756	100.0	101.3
環境ソリューション事業	3,068	54.0	2,335	40.6	76.1
不動産再生事業	1,189	20.9	1,785	31.0	150.0
自然エネルギー事業	1,424	25.1	1,635	28.4	114.8
セグメント利益（経常利益）	598	100	642	100	107.3
環境ソリューション事業	271	45.3	172	26.8	63.5
不動産再生事業	190	31.8	424	66.0	222.7
自然エネルギー事業	250	41.8	137	21.4	55.0
セグメント利益調整額	▲113	▲18.9	▲91	▲14.3	－

2027年3月期　第2四半期セグメント別業績

■環境ソリューション事業

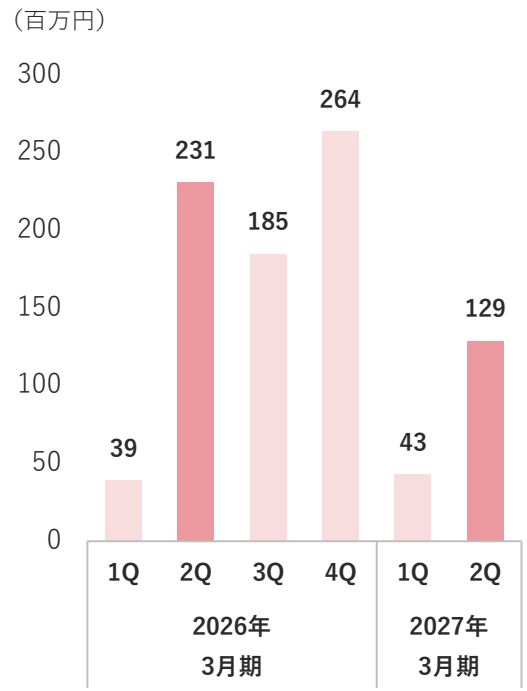
セグメント売上高

前年比 69.7%



セグメント利益

前年比 55.6%



2Qの結果・成果

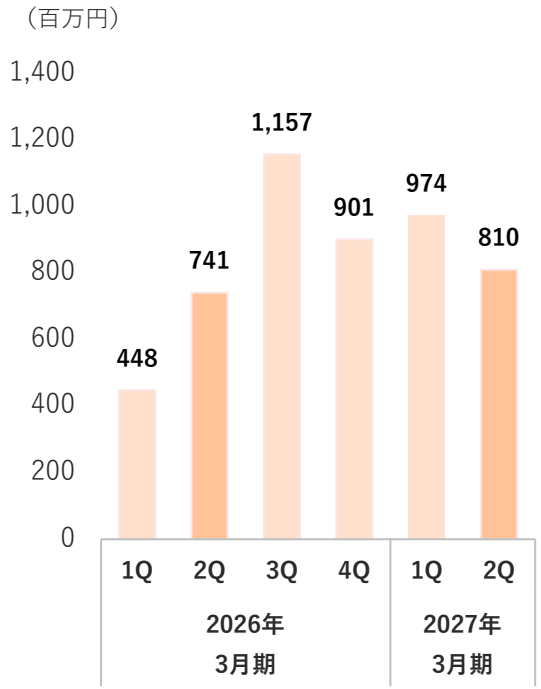
- ✓ 土壌汚染調査・対策工事の引き合いは、金利上昇や建築資材の高騰を受けて弱含みで推移
- ✓ 建築工事は安定顧客から計画通りに継続受注
- ✓ 環境デューデリジェンスの問合せ及び受注は前年同期並みに推移
- ✓ 土壌汚染対策工事の受注減が響き、前年同期比で減収減益
- ✓ 地盤技術フォーラムに出展し、PFAS対策技術とPFAS汚染調査用の製品を紹介
- ✓ 「ガス吸引及び化学分解併用浄化工法」が東京都の「地下水汚染拡大防止技術支援」事業の技術メニューに認定、当社グループでは3件目の認定

2027年3月期　第2四半期セグメント別業績

■不動産再生事業

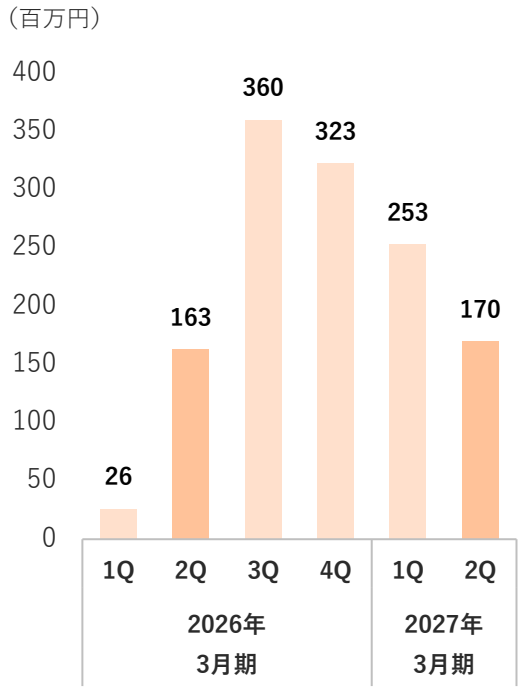
セグメント売上高

前年比 109.3%



セグメント利益

前年比 103.8%



2Qの結果・成果

- ✓ 武蔵村山市内において、相続に伴い廃業したメッキ工場跡地（土壌汚染あり）を含む複数の物件を取得
- ✓ 千葉市内1棟マンションの大規模改修工事を実施しているほか、複数の案件が進行中
- ✓ 川口市内再生案件（約400坪、元金属加工工場）において解体工事等を実施の上、一般法人へ売却するなど、複数の物件を販売
- ✓ 八千代市内再生案件において借地権者による建築工事は順調に進捗、2027年2月末完成予定

2027年3月期　第2四半期セグメント別業績

■不動産再生事業

2026年10月30日、株式会社土地再生投資が保有する販売用不動産（千葉県八千代市・土地）の売却契約を締結。
決済・物件引渡は2027年6月4日（予定）、売上高は2028年3月期第1四半期に計上する予定です。

本件売却の概要

項目	内容
売却主体	株式会社土地再生投資（連結子会社）
契約締結日	2026年10月30日
決済・引渡日	2027年6月4日（予定）
売却価格・売却先	守秘義務契約により非開示（資本・人的・取引関係なし）
業績への影響	当第2四半期：影響なし（四半期末後の事象） 2027年3月期：影響なし 2028年3月期第1四半期：売上高計上予定

売却物件の概要

① 所在地
千葉県八千代市緑が丘西

② 種類
土地（販売用不動産）

③ 地積
15,233.53㎡（公簿）

④ 売上規模
前期（2026年3月期）連結売上高の10%以上を見込む

2027年3月期　第2四半期セグメント別業績

■自然エネルギー事業

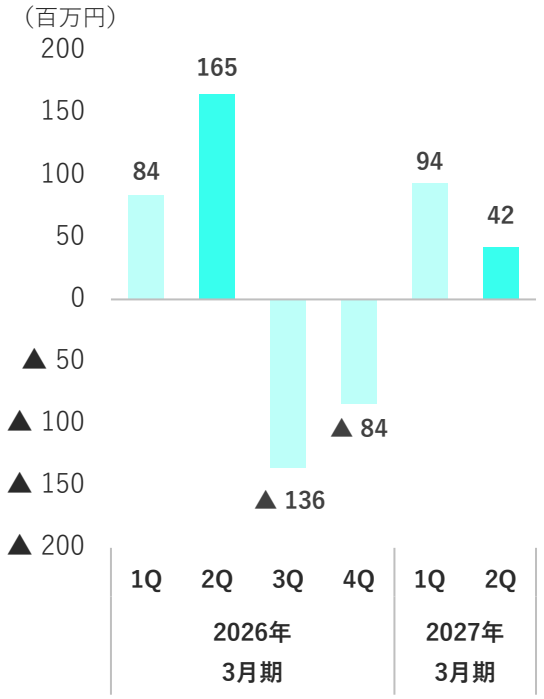
セグメント売上高

前年比 116.5%



セグメント利益

前年比 25.9%



2Qの結果・成果

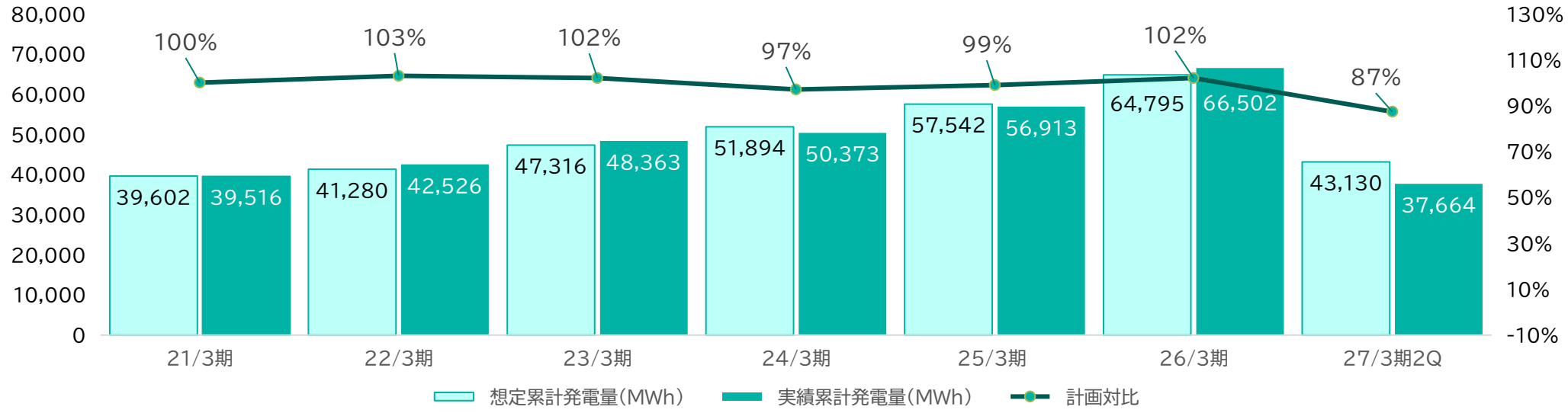
- ✓ 当社グループの総発電容量（建設中含む）は109MWとなり、目標としていた100MWを達成
- ✓ 国内外の太陽光発電所の稼働が堅調に推移し、オフサイトPPAを含む再エネ供給サービスが拡大
- ✓ 30MWの蓄電所プロジェクトの事業化を決定
- ✓ 新たに1件の太陽光発電所稼働開始、2件の太陽光発電所の建設工事着工
- ✓ インドネシアにおける商業・産業向けリサイクル水処理事業への事業参入
- ✓ 太陽光発電所の災害復旧サービスを開始

2027年3月期　第2四半期セグメント別業績

自然エネルギー事業

国内外における保有太陽光発電状況

	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期2Q
物件数(建設中含む)	43	51	55	63	66
パネル出力(MW)（建設中含む）	44.1	49.5	54.9	64.2	69.5
想定累計発電量(MWh)	47,316	51,894	57,542	64,795	43,130
実績累計発電量(MWh)	48,363	50,373	56,913	66,502	37,664
差異(MWh)	1,047	▲1,521	▲629	1,707	▲5,466
計画対比	102%	97%	99%	102%	87%

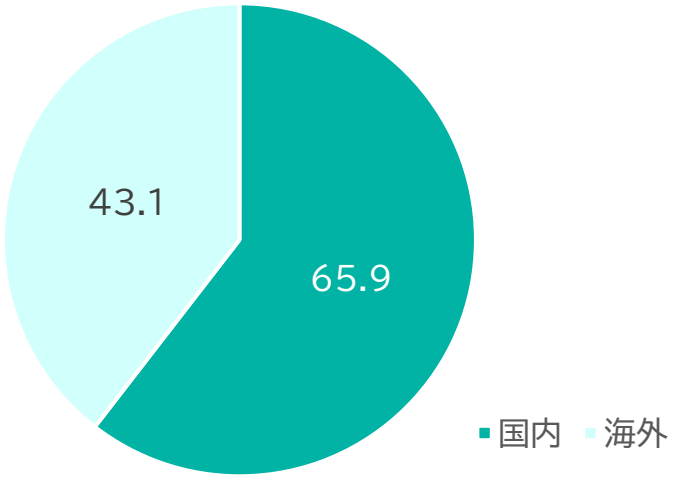


2027年3月期　第2四半期セグメント別業績

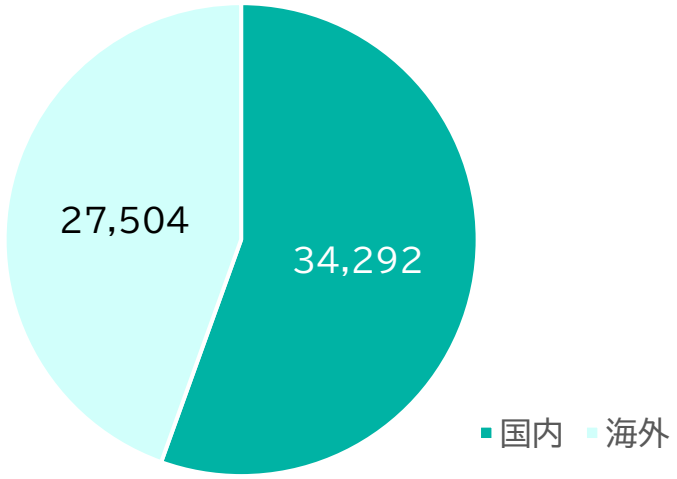
■自然エネルギー事業

ポートフォリオ概要	国　内	海　外
物件数(建設中含む)	60	35
合計出力(MW)（建設中含む）	65.9	43.1
27/3期2Q 実績累計発電量(MWh)	34,292	27,504

※ 関与の発電所実績を含む



合計出力(MW)



27/3期2Q 実績累計発電量(MWh)

2027年3月期　第2四半期セグメント別業績

■自然エネルギー事業

2026年10月16日、ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社（NER社）と事業譲渡契約を締結。
2027年2月1日（予定）に住宅用太陽光販売・産業用太陽光EPC・O&M・海外の4事業を譲り受け、自然エネルギー事業を拡大します。

期待するシナジー

01 開発・発電事業とEPC・O&M技術を統合

太陽光発電所・蓄電所の計画、設計、調達、施工、運転・維持管理をワンストップで提供する

02 “屋根上と言えばエンバイオ”の地位を確立

太陽光発電所適地として残されたフロンティアである屋根上を物流倉庫と住宅屋根の二刀流で攻める

03 リパワリング事業の拡大加速

当社グループの既設太陽光発電所にネクストエナジーの技術を注入して、効果の検証と実績を積み上げ、事業拡大につなげる

04 海外事業展開の加速

ネクストエナジーはベトナムで既に一定規模で事業展開済、当社グループのネットワークも活用して東南アジア展開を加速する

本事業譲り受けの概要

項目	内容
相手先	ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社（長野県駒ヶ根市）
対象事業	住宅用太陽光販売／産業用太陽光EPC／O&M／海外
契約締結日	2026年10月16日
事業譲受期日	2027年2月1日（予定）
譲受価額	守秘義務契約により非開示
決済・資金	譲受期日に現金決済／自己資金及び借入金
業績への影響	当第2四半期：影響なし（四半期末後の事象） 2027年3月期：精査中

NER社からの譲り受け事業

① 住宅用太陽光発電設備の開発・販売

② 産業用太陽光発電設備のEPC（設計・調達・建設）

③ 太陽光発電設備の運営・保守（O&M）

④ 海外事業

03

通期連結業績予想

2027年3月期　通期連結業績予想

通期連結業績予想（百万円）	2026年3月期		2027年3月期		
	実績	利益率(%)	予想	利益率(%)	前年比(%)
売上高	12,630	—	13,630	—	107.9
営業利益	1,619	12.8	1,220	9.0	75.3
経常利益	1,598	12.7	1,060	7.8	66.3
親会社株主に帰属する当期純利益	265	2.1	690	5.1	260.1
期末為替レート（1ドル）	159.93円	—	159.93円	—	—

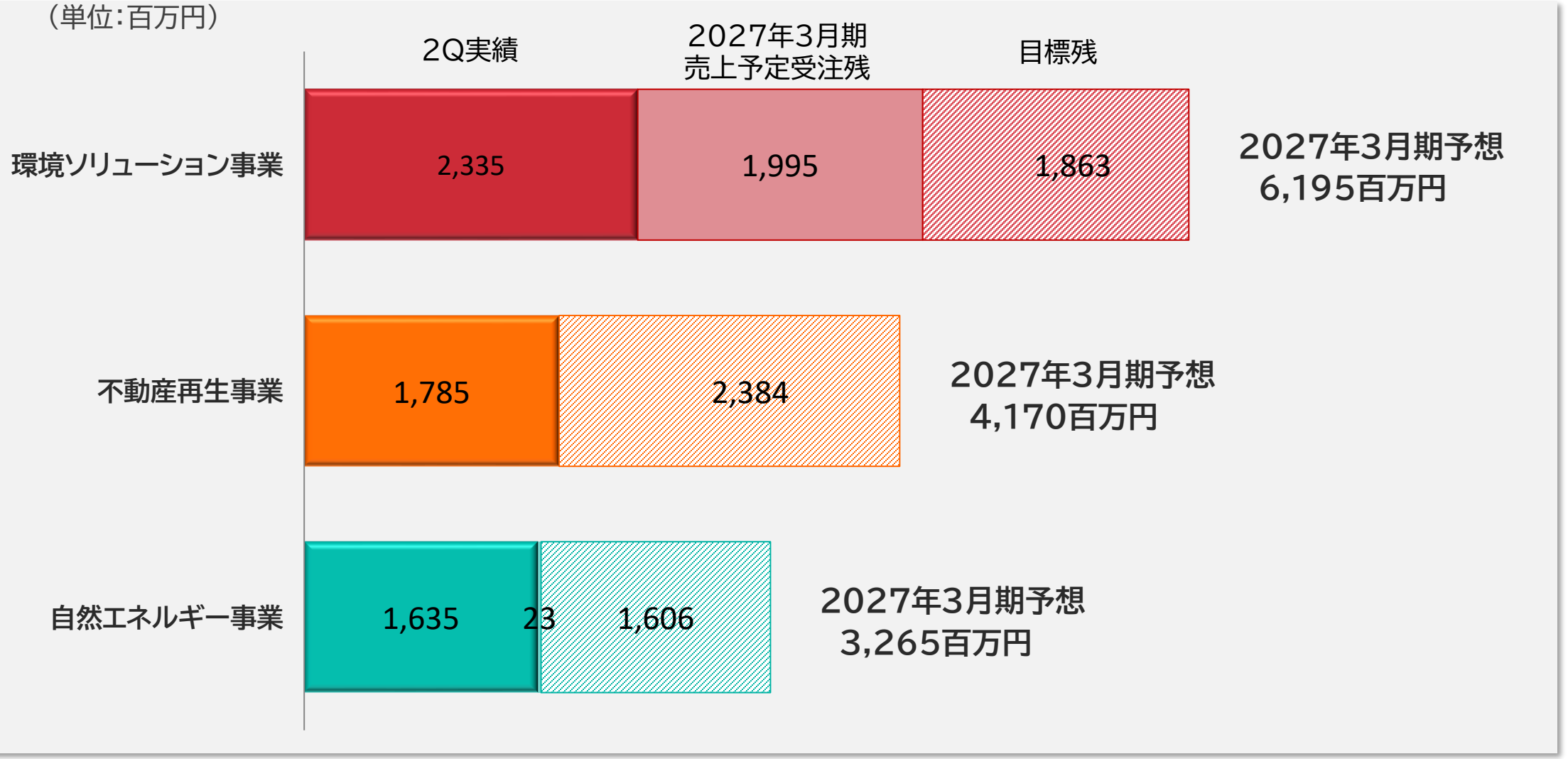
（各種指標）	2026年3月期		2027年3月期		前年比
1株当たり当期純利益	32.73円	—	85.00円	—	+52.27円
ROE	2.9%	—	7.2%	—	+4.3%

期初に公表した業績予想から修正はありません。

セグメント別の受注状況

2026年10月16日現在

（単位：百万円）



04

株主還元・IR

株主還元方針

当社は、資本効率の向上と株主還元の充実を重要な経営課題と位置付けており、市場環境や株価水準、財務状況等を踏まえ、配当と自己株式の取得を総合的に勘案した柔軟な還元を実施し、「中期経営計画2030」の最終年度における目標ROE15%達成に向けた資本コントロールを行ってまいります。
配当に関しては、DOE2%を下限とし、配当性向20%を上回る水準を意識した累進配当を実施することを基本方針といたします。
「中期経営計画2030」の最終年度に向けてはDOE4%、配当性向30%の水準を目指してまいります。

配当（還元率）

	2026年3月期	2027年3月期予想
1株当たり配当額	9.00円	24.00円
株主還元　合計（A）	105百万円	226百万円
配当総額	73百万円	194百万円
株主優待	32百万円	32百万円
当期純利益（B）	265百万円	690百万円
還元率（A）÷（B）	39.6%	32.9%

株主優待

① 株主優待の内容
保有する株式数に応じたポイントが付与され、株主様限定の特設サイトにおいて、食品、電化製品、ギフト等と交換

② 対象となる株主様
毎年9月末現在の当社株主名簿に記載又は記録された700株以上保有の株主様

保有株式数	進呈ポイント数（長期保有特典追加）	
	初年度	1年以上継続保有
700～799株	3,000ポイント	3,300ポイント
800～899株	5,000ポイント	5,500ポイント
900～999株	10,000ポイント	11,000ポイント
1,000株以上	20,000ポイント	22,000ポイント

Appendix 05

Appendix

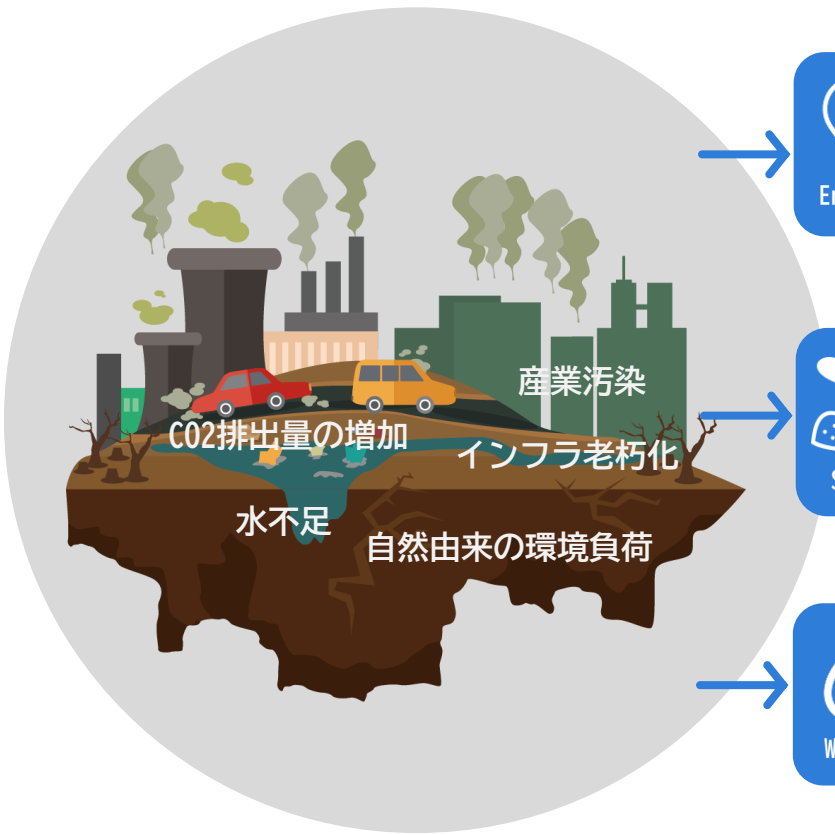
会社概要

セグメント別　事業概要

ご案内

Purpose

環境問題に技術と知恵で立ち向かう



次世代ビジネス創造

Energy
太陽光発電
水力発電
蓄電池

修復再生力

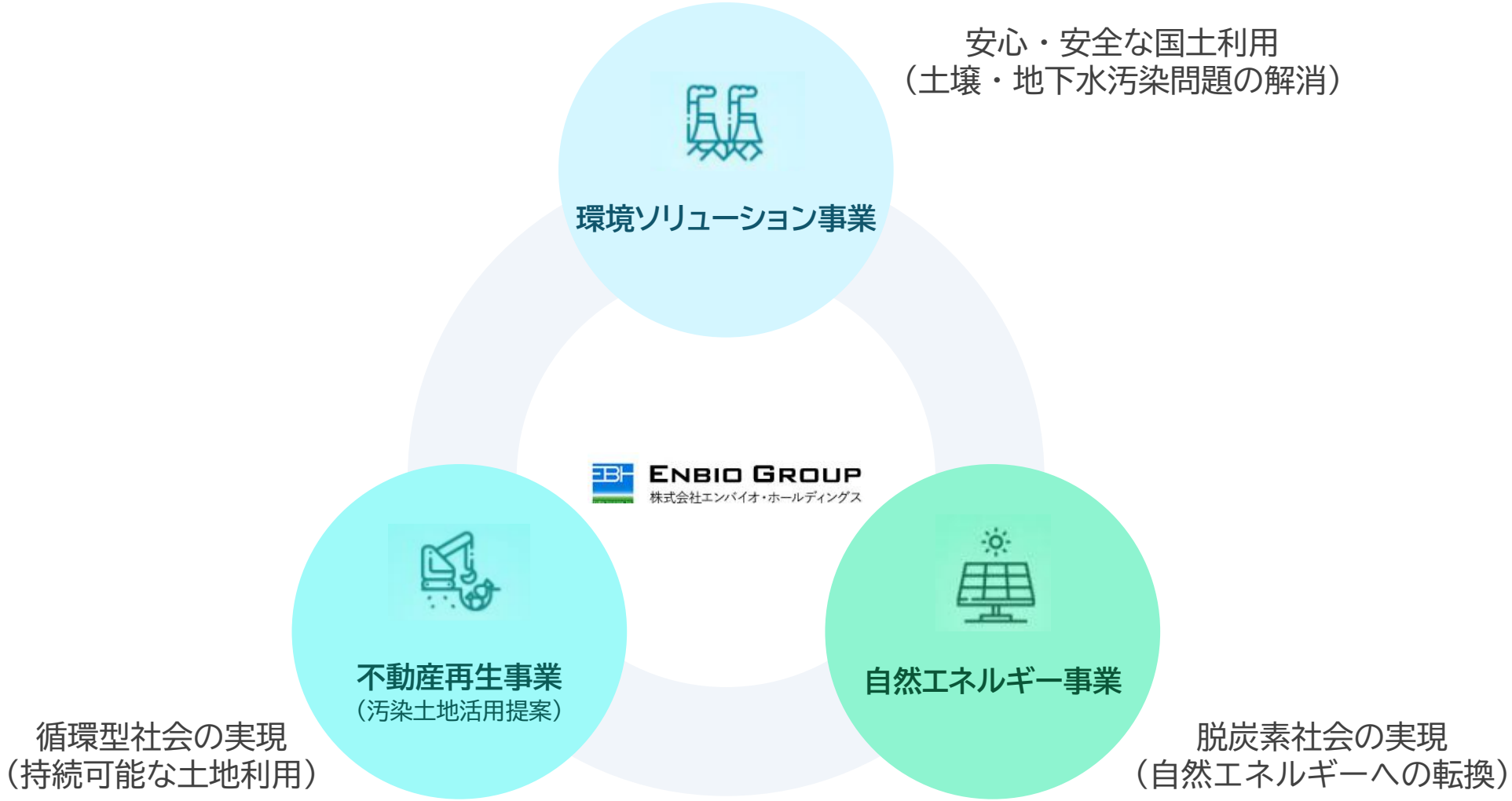
Soil
土壌修復
リノベーション
土地の再開発

価値の再構築

Water
給排水インフラの改修
資源開発



会社概要　3つの事業セグメント



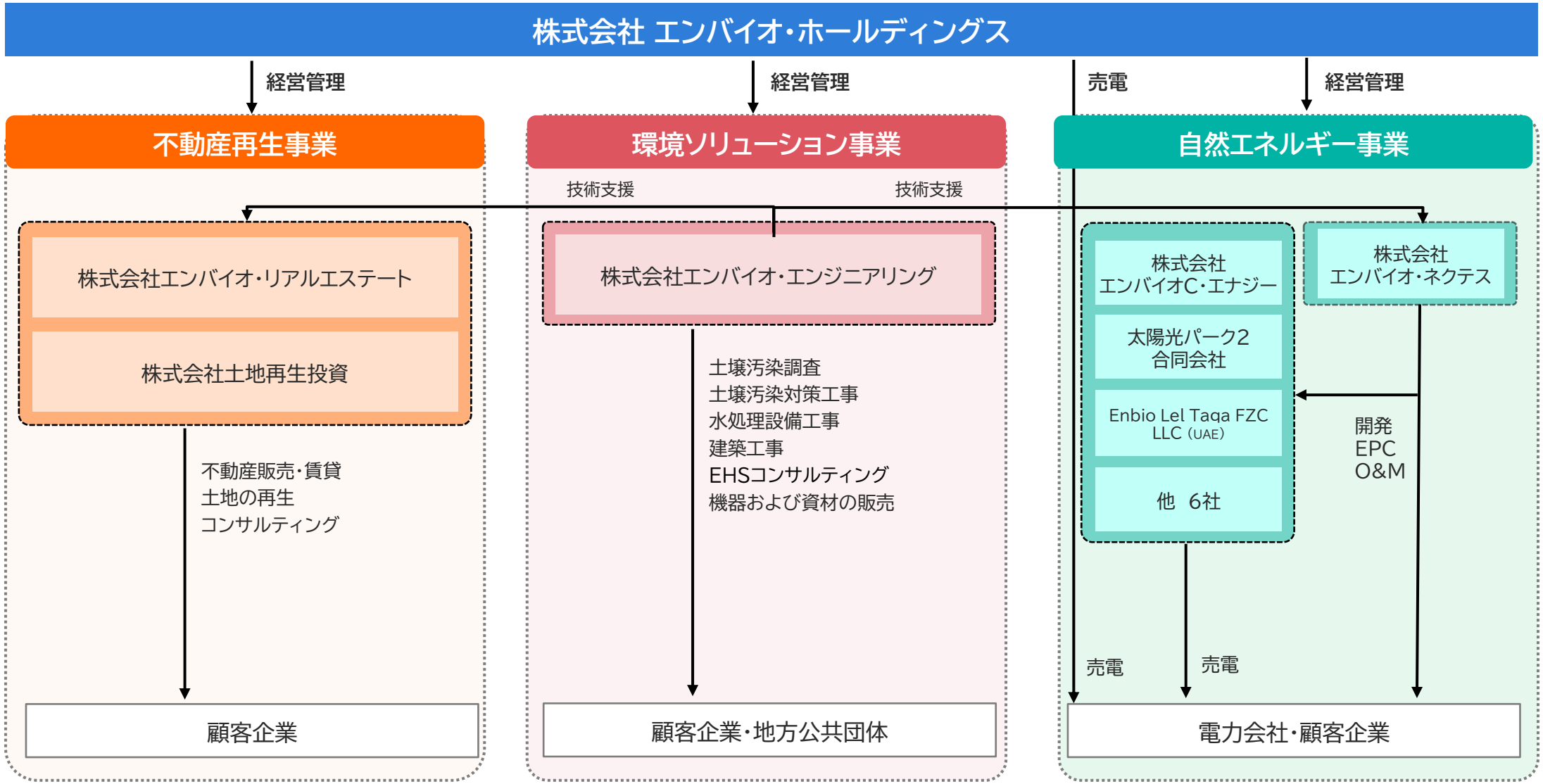
会社概要

会社名	株式会社エンバイオ・ホールディングス
本社	東京都千代田区鍛冶町二丁目2番2号
代表者	代表取締役社長　中村　賀一
設立日	1999年6月23日
資本金	2,325百万円
発行済株式数	8,175,200株

役員	代表取締役社長	中村　賀一
	取締役会長	西村　実
	取締役	山本　敏仁
	取締役	横溝　透修
	社外取締役	亀山　忠秀
	社外取締役	小竹　由紀
	社外取締役　常勤監査等委員	後藤　勝樹
	社外取締役　監査等委員	高山　和夫
	社外取締役　監査等委員	星野　隆宏
	社外取締役　監査等委員	平田　幸一郎

従業員数	121名（グループ全体、2026年9月末時点）
事業内容	土壌汚染の調査・対策工事・コンサルティング ブラウンフィールドの活用 自然エネルギーの活用
主なグループ会社	■ **環境ソリューション事業** 株式会社エンバイオ・エンジニアリング ■ **不動産再生事業** 株式会社エンバイオ・リアルエステート 株式会社土地再生投資（60%） ■ **自然エネルギー事業** 太陽光パーク2合同会社 株式会社エンバイオC・エナジー 株式会社エンバイオ・ネクテス（90%） 他 13 社

会社概要　事業系統図

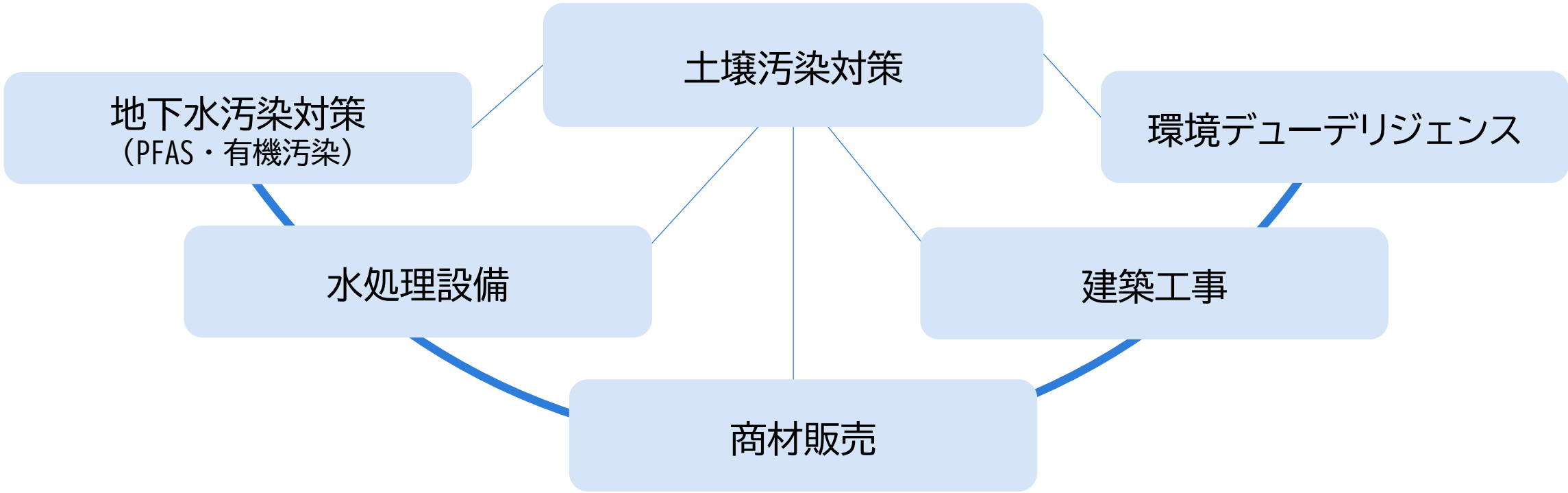

株式会社 エンバイオ・ホールディングス
経営管理
経営管理
売電
経営管理
不動産再生事業
環境ソリューション事業
自然エネルギー事業
技術支援
技術支援
株式会社エンバイオ・リアルエステート
株式会社土地再生投資
株式会社エンバイオ・エンジニアリング
株式会社
エンバイオC・エナジー
株式会社
エンバイオ・ネクテス
太陽光パーク2
合同会社
Enbio Lel Taqa FZC
LLC (UAE)
他　6社
開発
EPC
O&M
不動産販売・賃貸
土地の再生
コンサルティング
土壌汚染調査
土壌汚染対策工事
水処理設備工事
建築工事
EHSコンサルティング
機器および資材の販売
売電
売電
顧客企業
顧客企業・地方公共団体
電力会社・顧客企業

事業拠点一覧


ヨルダン
Al Khalidya Project
Manasah Project
Zaatari Project
Zubeidat Project
Sabha Project
スペイン
クウェート
日本（東京・大阪）
ミネソタ
カナダ
カリフォルニア
カンザス
中国（江蘇省南京市）
アラブ首長国連邦
DIC Project
シンガポール
インドネシア
事業所
太陽光発電
バイオマス発電
土壌汚染対策
水資源開発
各種提携先

環境ソリューション事業

土壌汚染対策で培った「技術」と「知恵」を
PFAS問題から企業の環境マネジメントまで幅広く展開する事業へ進化



事業概要　環境ソリューション事業

原位置での土壌汚染対策工事

リスク管理型の手法により、対策費用と期間を大幅に圧縮するとともに、
脱炭素を目指す取り組みにも貢献

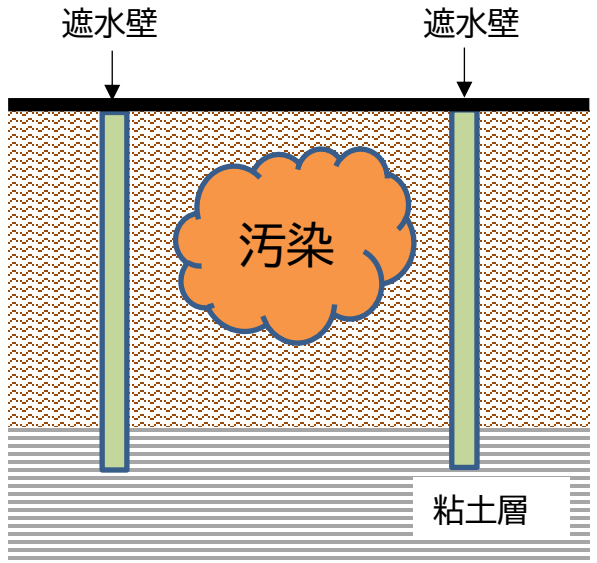




原位置封じ込め工法の作業状況
（地盤改良機による遮水壁の設置）

原位置封じ込め工法の特徴

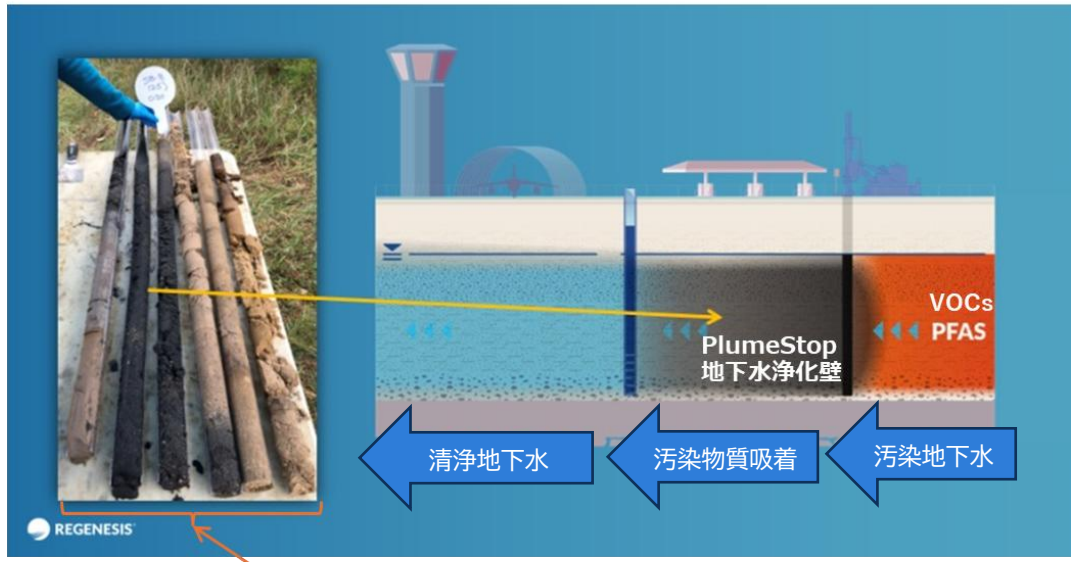
汚染を周辺の地下水から遮断することで健康被害が生じることを防止する工法
高濃度汚染の場合は原位置浄化工法を併用する等、自社技術を複合的に活用



事業概要　環境ソリューション事業

原位置での地下水汚染拡散防止対策

揚水対策以外で拡散防止／メンテナンス不要な工法



プルームストップ注入範囲での
到達確認ボーリングコア

- ✓ 米国リジェネシス社が開発した原位置浄化壁工法（プルームストップ工法）、欧米では揚水処理工法の代替として660件超の実績を誇り、国内では同社製品の独占販売権を有する当社でのみ設計・施工が可能
- ✓ 特殊な活性炭を地盤に注入し、地下水中の汚染物質を吸着させて地下水汚染の拡散を防止するメンテナンスフリーの原位置浄化壁を形成する工法、既存の浄化壁に比べて圧倒的な価格競争力
- ✓ 欧米ではPFOS・PFOAによる汚染地下水の拡散防止技術としても実証済み

PlumeStop™
LIQUID ACTIVATED CARBON™





Geoprobe®

地下水汚染の拡散防止剤
（地盤に注入して使用）

解説動画：https://youtu.be/2Y8mZQt1oek

事業概要　環境ソリューション事業

商業店舗の建築工事

- ✓ コーナングループ様、ベイシアグループ様などの中規模商業施設を建設
- ✓ S造の店舗建物や倉庫建物の市場で高品質の建物を提供
- ✓ 顧客から信頼され、一定の知名度を確保



コーナンPRO志村坂下店



ワークマンカラーズ
イオンタウンおゆみ野



建デポ多摩関戸店

事業概要　環境ソリューション事業

M&Aを支える環境デューデリジェンス

スムーズなディール進行を支えるプロジェクトフロー

Step 1：資料精査

多面的な初期スクリーニング

データルーム開示情報の確認、過去の空中写真・行政データの分析

Step 2：現地ヒアリング調査

現場の実態をプロの目で確認

環境エキスパートによる対象地の目視確認、マネジメント層インタビュー、追加資料の確認

Step 3：リスク評価・報告

投資判断に直結するクリアな報告

重大な環境問題（マテリアルな問題）の抽出、想定対策費用の算出、中間・最終報告会の実施

企業価値を左右する3つの主要調査カテゴリ

環境マネジメントシステムの運用状況や大気・水質・騒音・廃棄物管理の適正性を評価します

化学物質の使用履歴や廃棄物埋立リスクを評価し、汚染可能性と対策費用を算出します

アスベスト、PCB等の保管状況に加え、新規制物質PFASの使用、漏洩リスクも精査します

事業概要　環境ソリューション事業

土壌・地下水汚染調査・対策専用ツールの販売

PFOS・PFOAの調査で求められるPFASフリー製品や様々な専用機器を独占的に輸入し、調査・工事会社向けに販売

※PlumeStopに関しては製品販売は行わず、材工セットで技術サービスを提供







環境調査専用に開発されたツール



米国の規格(ASTM)に準拠した製品は、意図しない不純物の混入を防ぐための配慮を徹底

PlumeStop™
LIQUID ACTIVATED CARBON™



Geoprobe®



PFOS汚染の拡散防止剤（地盤に注入して使用）

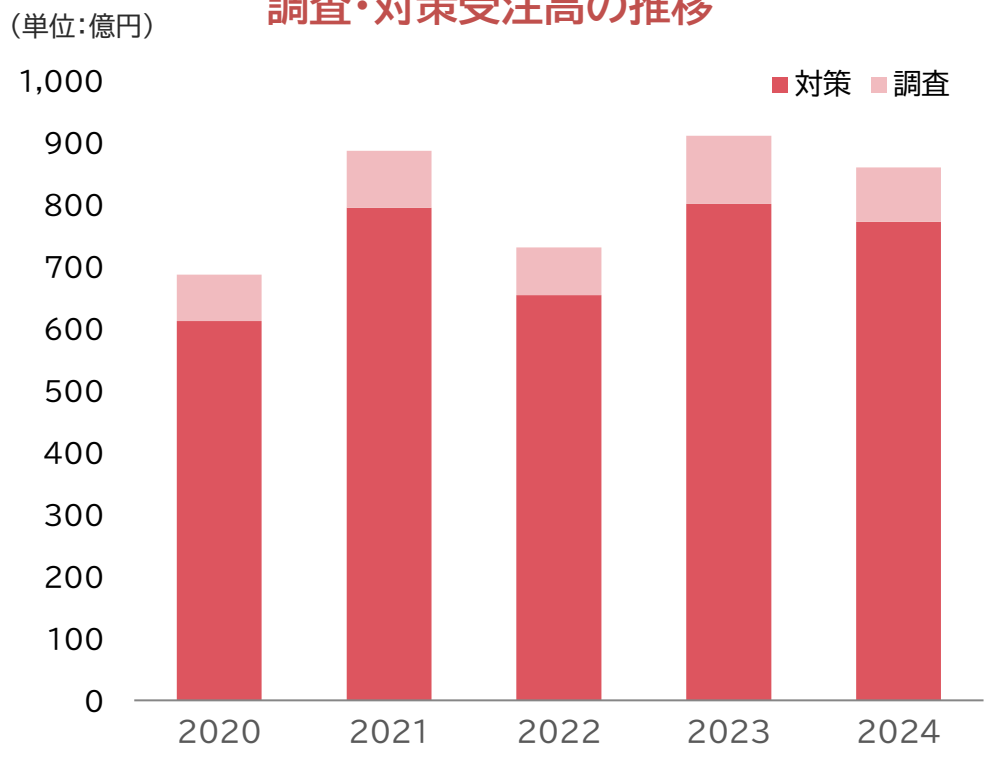
事業概要　環境ソリューション事業

環境ソリューション事業の市場規模

2019年4月土壌汚染対策法の一部を改正する法律施行、土壌汚染調査の契機が拡大

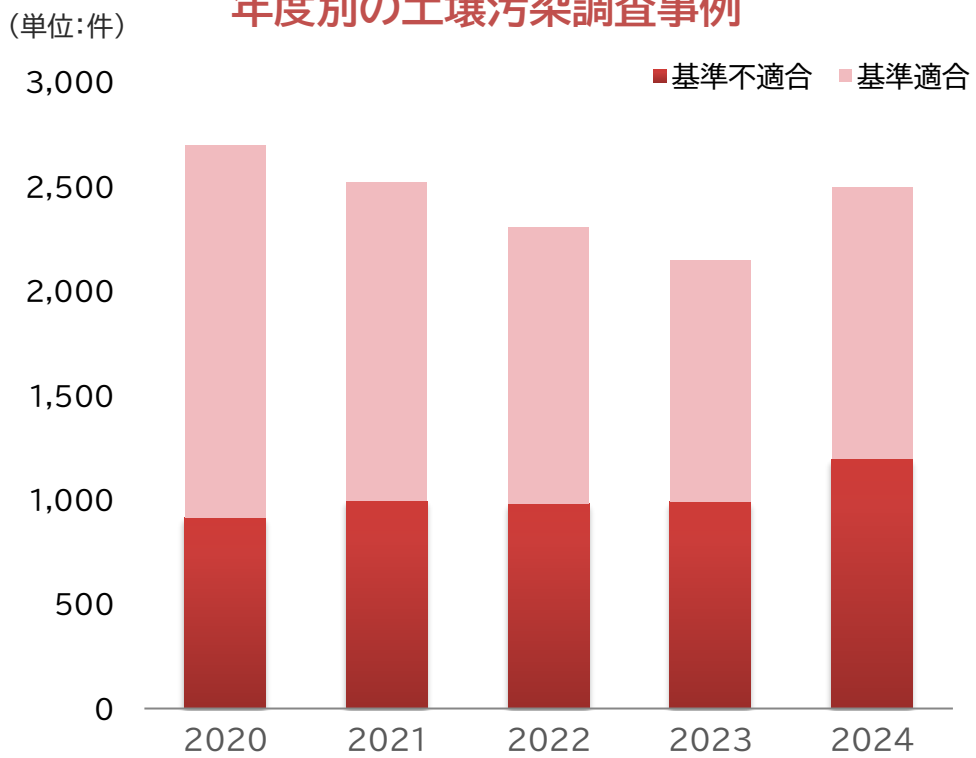
受注金額はここ数年700～900億円のレンジで推移

調査・対策受注高の推移



出所：令和6年度土壌汚染状況調査・対策に関する実態調査（土壌環境センター）

年度別の土壌汚染調査事例

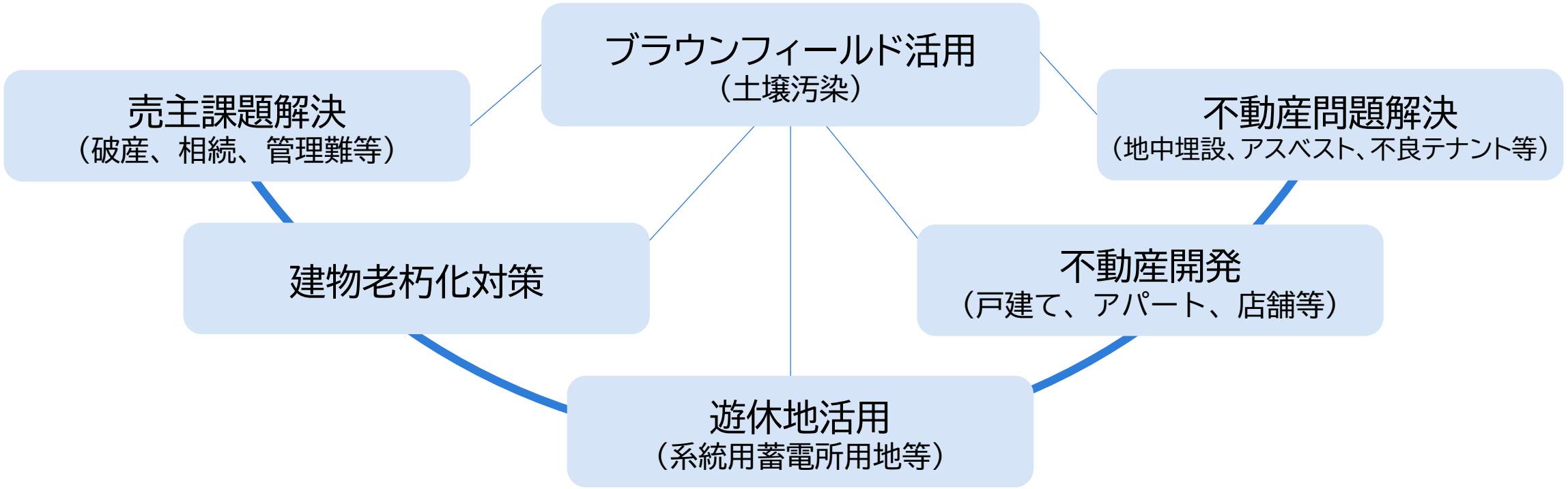


出所：令和6年度土壌汚染対策法の施行状況及び土壌汚染調査・対策事例等に関する調査結果（環境省）

事業概要　不動産再生事業

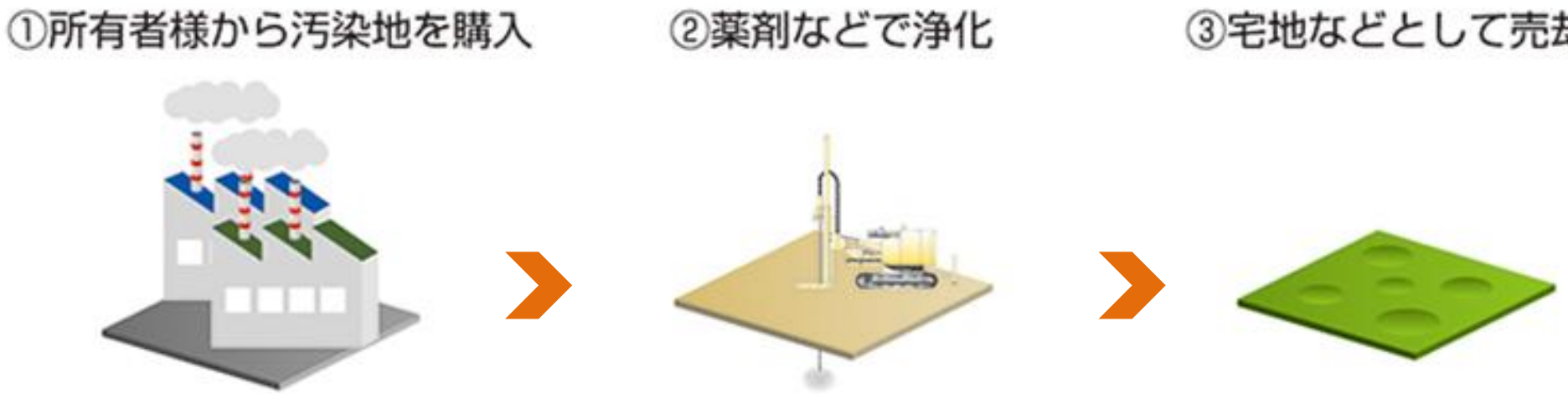
不動産再生事業

ブラウンフィールド活用事業から、
幅広く不動産再生のソリューション提供を行う不動産再生事業へ



事業概要　不動産再生事業

スキーム



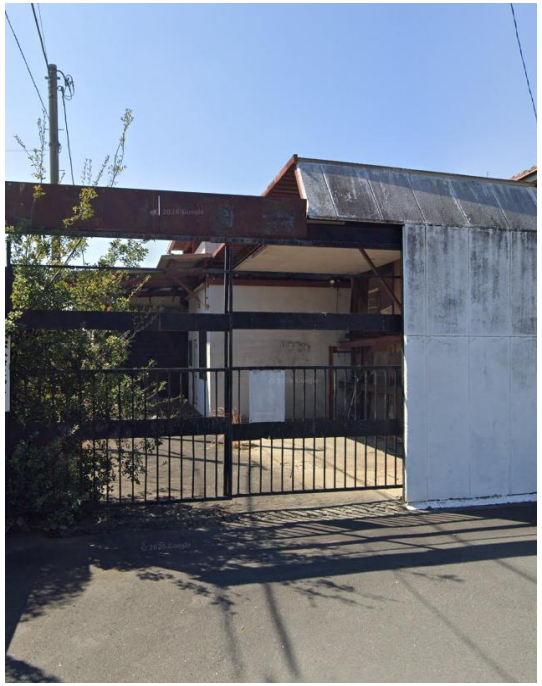
- 土壌汚染が内在する土地、土壌汚染リスクが指摘される土地を現状有姿で取得
- 適切な土壌汚染対応を講じたうえで、最終需要家へ再生後の土地を売却

（例）

✓ 所有者の会社清算に伴い、当社にて現状有姿・土壌汚染を含む契約不適合責任免責にて購入
✓ 土地取得後、土壌調査を実施し、要措置区域に指定（購入時に想定済）
✓ （株）エンバイオ・エンジニアリングが土壌浄化（原位置浄化）施工後、2年間モニタリング実施
✓ 要措置区域解除後、大手戸建業者へ売却

事業概要　不動産再生事業

■不動産再生事業における取組事例



武蔵村山市工場跡地



川口市内再生案件



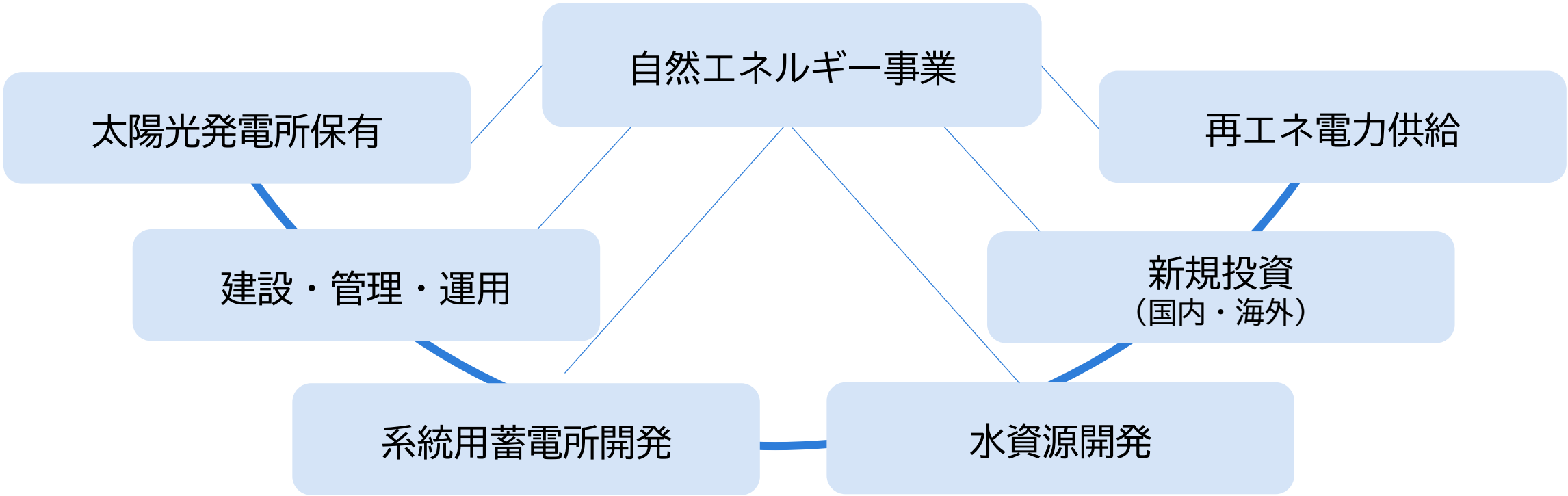
千葉市内再生案件



八千代市内再生案件

自然エネルギー事業

再エネ発電事業のノウハウを活かし、
事業の多角化とキャピタルリサイクルで成長加速を目指す



事業概要　自然エネルギー事業

自然エネルギー事業の取り組み

太陽光発電(建設中含む)
(国内外で109MW　※インドネシア含む)



系統用蓄電池・併設蓄電池
(EPC・発電事業)



水力発電・太陽光発電
(インドネシア)



太陽光発電・水資源開発
(ヨルダン)



太陽光発電事業



事業概要　自然エネルギー事業

国内太陽光発電所の稼働状況

約 65.9MW の太陽光発電所(建設中含む)

(2026年9月末現在)





事業概要　自然エネルギー事業

海外事業の状況

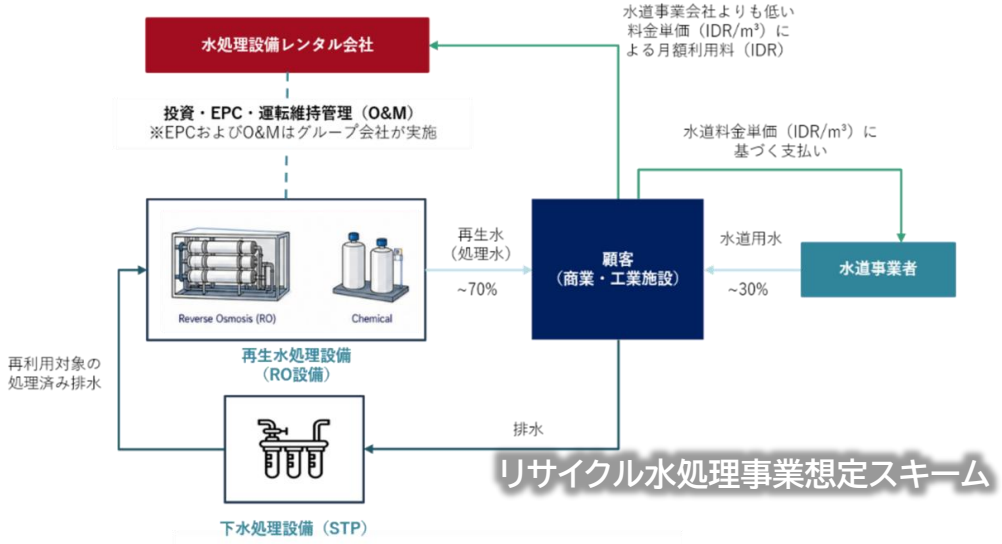
ヨルダン・ドバイ（太陽光発電所）

- ✓ ヨルダンにて5プロジェクト合計2.8MWの太陽光発電所が計画通りに稼働中
- ✓ ドバイ、インダストリアルシティー地区（DIC）にて0.7MWの太陽光発電所が計画通りに稼働中
- ✓ 南アンマン排水処理プロジェクトを開始



インドネシア（太陽光発電所・水力発電所）

- ✓ 現地の合弁会社を通じ39.5MWの太陽光発電所が稼働中
- ✓ 現地出資先事業会社にて水力発電所の開発を進行し、現在15.4MW（2か所）稼働中
- ✓ 商業・産業向けリサイクル水処理事業への事業参入



将来の見通しに関する注意事項

本資料および本説明会における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、将来の予測であってリスクや不確定要素を含んだものであります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により記載の内容とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社の提供するサービス等に対する需要動向や競争激化による価格下落圧力などです。
なお、業績に影響を与えうる要因は、これらに限定されるものではありません。

お問い合わせ先
株式会社エンバイオ・ホールディングス
IR担当者

E-mail
ebh-info@enbio-corp.com

Website
https://enbio-holdings.com/